

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,861,443	9,247,738	8,990,199	8,104,443	6,359,070
経常利益又は 経常損失() (千円)	160,782	14,318	4,309	389,639	128,650
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	82,963	478,620	90,975	968,445	25,346
純資産額 (千円)	6,873,658	6,398,296	6,097,504	4,917,446	5,058,551
総資産額 (千円)	10,305,867	9,195,399	9,261,575	8,397,642	7,844,908
1株当たり純資産額 (円)	1,001.22	920.59	877.24	711.02	760.48
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.22	69.78	13.26	141.22	3.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.18				
自己資本比率 (%)	66.7	68.7	64.9	58.0	63.9
自己資本利益率 (%)	1.2	7.3	1.5	17.8	0.5
株価収益率 (倍)	53.39				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,014	198,318	46,435	205,434	915,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,637	211,928	124,192	149,175	91,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,976	259,418	396,120	573,108	447,013
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	833,019	565,548	775,712	1,033,479	1,590,397
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	579 〔82〕	579 〔102〕	567 〔143〕	579 〔94〕	388 〔41〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第52期から第55期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,606,436	9,063,261	8,934,647	8,059,908	6,253,772
経常利益又は 経常損失() (千円)	95,984	23,010	93,362	356,535	54,682
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	33,358	588,596	14,721	1,083,835	141,900
資本金 (千円)	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	6,998,926	6,321,762	6,150,897	5,099,202	4,943,464
総資産額 (千円)	10,292,578	9,027,276	9,275,789	8,384,502	7,617,735
1株当たり純資産額 (円)	1,019.48	921.63	896.82	743.78	750.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15 ()	10 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.99	85.81	2.15	158.05	20.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.97				
自己資本比率 (%)	68.0	70.0	66.3	60.8	64.9
自己資本利益率 (%)	0.5	8.8	0.2	19.3	2.8
株価収益率 (倍)	150.18		67.56		
配当性向 (%)	376.08				
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	236 〔45〕	233 〔45〕	212 〔44〕	214 〔50〕	105 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第51期の1株当たり配当額15円には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

4 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第52期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年6月	大阪市生野区に「丸和ビニール工業所」を創業し、ビニール押出加工業を開始。
昭和31年11月	「丸和ビニール工業所」を引き継ぎ、資本金3,000千円をもって、大阪市東住吉区(現 大阪市平野区)に永大化工株式会社を設立。
昭和33年1月	A B I R O N商標による工業用異型パッキング専門メーカーとして本格的生産を開始。
昭和37年4月	東京都足立区に東京出張所を設置。
昭和43年8月	栃木県小山市に小山工場を設置し、これにより東京出張所を廃止。
昭和43年9月	滋賀県大津市に滋賀工場(その後平成5年4月の機構改革により滋賀営業所に呼称変更)を設置。
昭和44年10月	奈良県北葛城郡香芝町(現 奈良県香芝市)に奈良工場を設置し硬質分野に進出、合理化設備を導入。
昭和45年12月	柏田化学株式会社を吸収合併し柏田工場を設置。
昭和47年10月	原料分野合理化のため、柏田工場を奈良工場に統合。
昭和47年10月	業容拡大のため、栃木県下都賀郡大平町に栃木工場を設置し、小山工場を統合。
昭和50年10月	カーマットの生産を開始。
昭和54年12月	台湾高雄市に合併による現地法人楠泰塑膠(股)(現・連結子会社)を設立。
昭和55年4月	栃木工場が分離独立し、エイダイ株式会社(子会社)として発足。
昭和62年9月	エイダイ株式会社を吸収合併し、栃木工場(現 大平工場)を設置。
平成2年8月	大阪市平野区に横浜ボンドマグネット株式会社(子会社)を設立。
平成5年3月	横浜ボンドマグネット株式会社を解散。
平成5年5月	奈良県天理市に天理工場を設置。
平成6年4月	大阪市平野区に本社新社屋完成。
平成7年10月	ベトナムホーチミン市に合併による現地法人永大化工ベトナム会社(現・連結子会社)を設立。
平成7年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年5月	栃木県上都賀郡粟野町(現 栃木県鹿沼市)に新栃木工場を設置。
平成10年3月	天理工場がISO9001適合事業所となる。
平成10年3月	米国法人ストラデックス社と実施権許諾独占契約を締結。
平成13年2月	奈良工場がISO9001適合事業所となる。
平成15年1月	中国上海市に100%出資による現地法人永代化工(上海)有限公司(子会社)を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	滋賀営業所を廃止し、滋賀県甲賀市に滋賀工場を設置。
平成18年9月	天理工場がエコアクション21認証取得。
平成21年10月	ストラデックス事業部門を譲渡。
平成21年10月	永代化工(上海)有限公司を売却。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業形態は、国内では、当社が車輻用フロアマット、産業用各部材の製造販売及び風呂蓋等・オフィスチェア等の販売を行い、海外では、楠泰塑膠(股)が車輻用フロアマット、産業用各部材、風呂蓋等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を行うとともに、オフィスチェア等の受託買付を当社のために行い、また永大化工ベトナム会社が、車輻用フロアマット、産業用各部材の製造(当社委託生産を含む)及び販売を各々行っております。

当社、楠泰塑膠(股)及び永大化工ベトナム会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

押出成形事業

自動車用品及び..... 当社は、一部原材料及び製品を楠泰塑膠(股)、永大化工ベトナム会社から仕入れ、製品を製造販売しております。

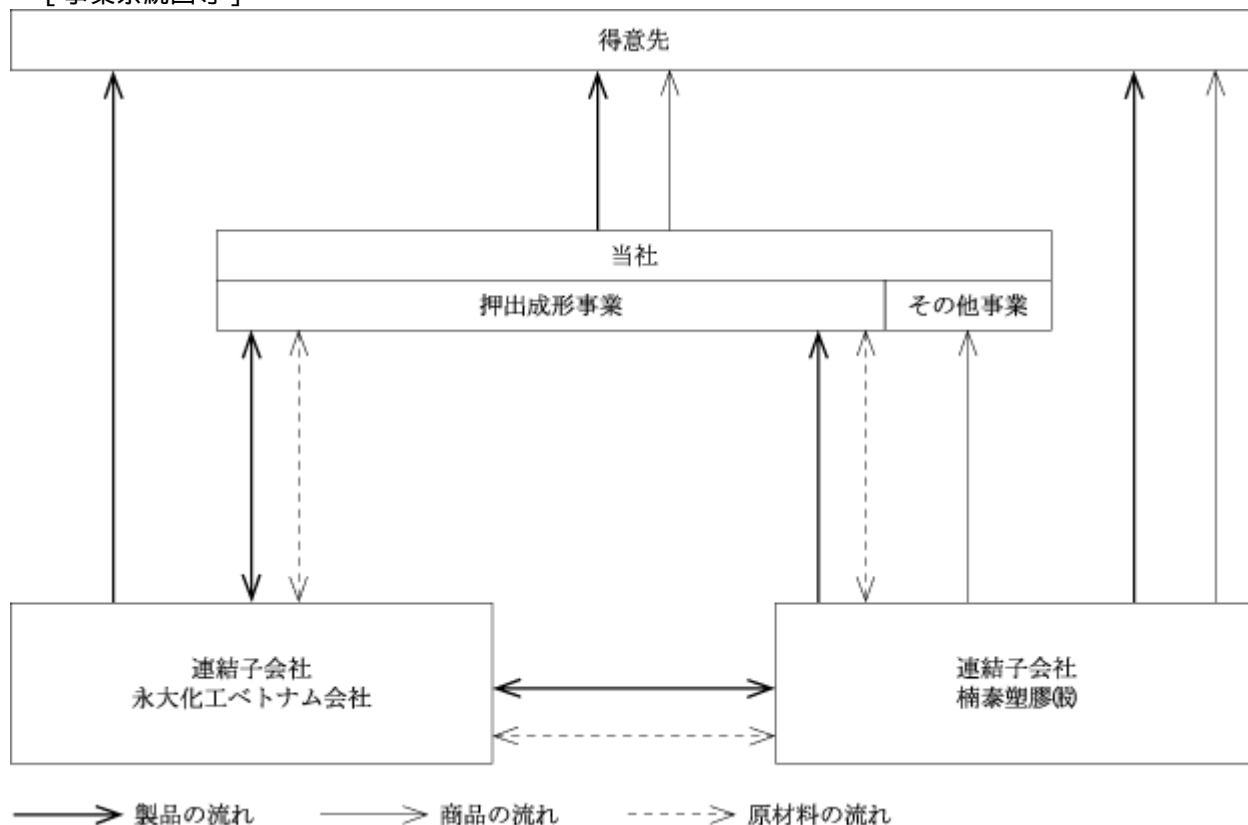
楠泰塑膠(股)においては、原材料を当社他から仕入れ、製品を製造し当社と永大化工ベトナム会社他へ販売しております。

永大化工ベトナム会社においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社と楠泰塑膠(股)他へ製造販売しております。また、一部の製品については、楠泰塑膠(股)から仕入れております。

その他事業

産業資材 当社が商品を販売する他、楠泰塑膠(股)においても商品を当社他に販売しております。

[事業系統図等]



(注) 永代化工(上海)有限公司は平成21年10月1日に保有する全持分を売却したため、平成21年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 楠泰塑膠(股) (注) 1、2	中華民国 台湾省 高雄市	79,800千NT\$	押出成形事業 ・その他事業	100.00	連結会社へ原材料及び製品を販売 連結子会社から製品を購入 連結会社から原材料を購入 役員の兼任等あり(1名) 資金援助あり
永大化工ベトナム会社 (注) 1、2	TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE	4,000千US\$	押出成形事業	90.63	連結会社へ製品を販売 連結会社から原材料及び製品を購入 役員の兼任等あり(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
押出成形事業	368[39]
その他事業	6[]
全社(共通)	14[2]
合計	388[41]

(注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が191名減少しておりますが、主として当社において希望退職者募集を行い86名が退職したこと及び連結子会社の清算に伴い47名が退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
105 [40]	39.3	13.3	3,812

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が109名減少しておりますが、主として希望退職者募集を行い186名が退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

(イ)提出会社の労働組合は、永大化工労働組合と称し、労働条件の維持改善及び経済的地位の向上をはかるため、昭和47年5月17日に結成されており、平成22年3月31日現在における組合員数は74名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(ロ)連結子会社においても、労働組合は結成されております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安による世界同時不況からの景気後退がようやく底打ちし、各国の景気対策や中国をはじめとする新興国の成長により、期末にかけては回復傾向に推移いたしました。しかしながら、国内では、デフレの進行や雇用情勢の回復の遅れなど、一部では厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は63億59百万円（前期比21.5%減）となりました。

利益につきましては、産業資材関連を取り扱う事業部門の統合および再編、不採算取引の解消などによる営業体制の見直し、希望退職者の募集による人件費の削減などの経営構造改革を実施し、適正な企業規模への徹底的なスリム化を行った結果、営業利益が1億42百万円（前期は3億48百万円の営業損失）となりました。営業外損益には大きな変動要因がなかったことから経常利益につきましては、1億28百万円（前期は3億89百万円の経常損失）となりました。

前連結会計年度において、企業再編のため大掛かりな経営構造改革を行い、国内生産拠点の統合・再編および海外生産拠点の生産体制の見直しによる連結子会社2社の解散などを決定し、特別損失として合計5億85百万円の計上を行いました。当連結会計年度においても引き続き国内外の生産拠点の統合・再編を行い、合成木材の事業部を譲渡するなど、企業再編のための経営構造改革を遂行いたしました。これによる有形固定資産の減損損失、特別退職金などの費用を特別損失として合計で3億54百万円計上をいたしました。

また、連結子会社2社の解散などの整理が確定したことにより、前連結会計年度に計上した関係会社整理損失引当金の戻し入れなどによる関係会社清算益が1億26百万円発生したことなどにより、特別利益として合計で2億10百万円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度においては、当期純損失が25百万円（前期は9億68百万円の当期純損失）となりました。

個別業績につきましては、売上高は62億53百万円（前期比22.4%減）、営業利益は63百万円（前期は3億82百万円の営業損失）、経常利益は54百万円（前期は3億56百万円の経常損失）、当期純損失は1億41百万円（前期は10億83百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

押出成形事業

[自動車用品]

自動車用品関連につきましては、エコカー減税や買い替え補助策の効果により、自動車販売台数が回復したことから、当社のOEM純正フロアマットの受注が増加し、売上高は前連結会計年度にはおよびませんでした。当初予想を大きく上回りました。

[産業資材]

産業資材関連につきましては、住宅需要の低迷から住宅関連用部材の売上高が減少し、オフィス需要の低迷などにより鋼製家具用部材の売上高についても減少しました。また、事業譲渡した合成木材関連部門の売上の計上が当第3四半期よりなくなったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ大きく減少しました。

以上、このような状況から当連結会計年度における押出成形事業の売上高は62億48百万円（前期比21.5%減）、営業利益は1億28百万円（前期は3億59百万円の営業損失）となりました。

その他事業

押出成形品の製造以外では、オフィスチェアおよび家庭用洗濯機の置き台などの販売がありますが、オフィス需要の低迷および消費者の買い控えなどによる家電製品需要の低迷により、売上は減少しました。

その他事業の売上高は1億10百万円（前期比25.2%減）、営業利益は13百万円（前期比22.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における日本国内の売上高は62億35百万円（前期比21.4%減）、営業利益は63百万円（前期は3億81百万円の営業損失）となりました。

東南アジア

当連結会計年度における東南アジアの売上高は1億23百万円（前期比26.0%減）、営業利益は43百万円（前期比69.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は15億90百万円と前連結会計年度末と比べ5億56百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が14百万円と前連結会計年度に比べて9億51百万円と大幅に減少したことが主な要因となり、当連結会計年度における営業活動による資金の収入は9億15百万円となり、前連結会計年度と比べ11億21百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が当連結会計年度においては減少した一方で、事業譲渡による収入が78百万円あったため、当連結会計年度における投資活動による資金の収入は91百万円となり、前連結会計年度と比べ2億40百万円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による資金支出および長期借入金の約定返済による支出が主な要因である一方で、当連結会計年度においては、資金調達を行わなかったことから、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は4億47百万円となり、前連結会計年度と比べ10億20百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	5,735,029	5.0
合計	5,735,029	5.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他事業につきましては、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	6,248,943	21.5
その他事業	110,127	25.2
合計	6,359,070	21.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ホンダアクセス	1,357,769	16.8	1,063,829	16.7
星和電機(株)	842,244	10.4		
豊田通商(株)			717,619	11.3
スズキ(株)			651,961	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度の豊田通商(株)及びスズキ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 4 当連結会計年度の星和電機(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、経営構造改革の一環として、国内生産拠点の再編計画および海外生産拠点の集約化計画を進めております。

国内生産拠点においては、生産効率の改善を図るとともに不採算取引の解消を行い、収益力の向上、コスト削減を実施しております。

海外生産拠点においては、生産体制をベトナムに集約することによる生産効率の向上を図っております。

これらにより、当社は生産効率改善に努め、収益構造を再構築し、業績の回復を図ってまいります。

また、グローバルな観点から環境保全についても対応を考えております。商品開発の中で最も注力しているのが、リサイクル活動への取り組みであり、地球環境を配慮した素材改革とリサイクル商品の開発を追求し、急速な環境問題の対応を製造業の責務と認識し、新たな時代の到来に対応すべく「リサイクル&エコロジー」の観点に立つ意識と素材改革に執着し、事業拡大に努めることを課題としております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する状況のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して 16.7%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいりますが、当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

事業の譲渡

当社は、平成21年9月7日開催の取締役会において、株式会社K & Mに当社のストラランデックス事業を譲渡することについて決議を行い、平成21年9月30日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業譲渡を行った日は、平成21年10月1日であります。

その主な内容は、次のとおりであります。譲渡の理由、譲渡する事業の規模、譲渡価額等については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表〕注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

- (1) 当社は、平成21年9月30日現在のストラランデックス事業に係る固定資産（滋賀工場の製造設備等）及び棚卸資産を譲渡する。
- (2) 当社のストラランデックス事業に係る販売先・仕入先等はすべて株式会社K & Mが引継ぐが、平成21年9月30日現在の債権・債務については、当社に全て帰属するものとし、株式会社K & Mには引継がないものとする。
- (3) 株式会社K & Mは、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものとする。
- (4) その他必要な事項は、両者で協議の上決定する。

なお、米国ストラランデックス社とのライセンス契約、専属マーケティング契約等については全て放棄し、その権利は株式会社K & Mが引継ぐものとされています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには、生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造しております。

現在、研究開発活動は技術開発部を軸として各事業本部との密接な連携・協力関係を保持することにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は36,587千円であります。これは、押出成形事業におけるもので、主に高機能マットの用途開発に係るものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりであります。また、当社グループは連結財務諸表作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映しております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕

(1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は、78億44百万円と前連結会計年度末と比べ5億52百万円の減少となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加5億61百万円、売上債権の減少3億42百万円、たな卸資産の減少5億11百万円などが主な要因となり、45億63百万円と前連結会計年度末と比べ2億91百万円の減少となりました。

固定資産は、減損処理1億71百万円および通常の減価償却などによる有形固定資産の減少2億84百万円、投資その他の資産の増加24百万円などが主な要因となり、32億80百万円と前連結会計年度末と比べ2億60百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、27億86百万円と前連結会計年度末と比べ6億93百万円の減少となりました。

流動負債は、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少1億88百万円、関係会社整理損失引当金の減少2億20百万円などが主な要因となり、18億26百万円と前連結会計年度末と比べ4億38百万円の減少となりました。

固定負債は、長期借入金の約定返済による減少2億19百万円、役員退職慰労引当金の減少37百万円などが主な要因となり、9億60百万円と前連結会計年度末と比べ2億55百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の減少及び評価・換算差額等の増加が主な要因となり、当連結会計年度末の純資産合計は50億58百万円と前連結会計年度末と比べ1億41百万円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営構造改革の一環として、国内生産拠点の再編計画および海外生産拠点の集約化計画を進めております。

国内生産拠点においては、生産効率の改善を図るとともに不採算取引の解消を行い、収益力の向上、コスト削減を実施しております。

海外生産拠点においては、生産体制をベトナムに集約することによる生産効率の向上を図っております。

これらにより、当社グループの生産効率改善に努め、収益構造を再構築し、業績の回復を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達について

当社グループにおける主な資金需要として、運転資金、設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等が必要であります。当社はこれらの資金需要につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っております。また、事業活動を円滑に行うための資金調達に際しては、事前に十分な検討を加え、低コストで安定的な資金の確保を重視しており、今後において運転資金及び設備投資資金等による資金需要が発生する場合に備えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、押出成形事業において、主に高機能マットの合理化を図るため、総額25百万円の投資を実施いたしました。

その他事業においては、主要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
奈良工場 (奈良県香芝市) (注)2、4	押出成形事業	自動車用品 生産設備	72,325	72,827	805,778 (20,427.62)	13,892	964,824	51 〔28〕
天理工場 (奈良県天理市) (注)2、5	押出成形事業 ・その他事業	産業資材生産 設備	229,064	3,936	245,978 (5,779.00) 〔13,474.44〕	2,022	481,000	26 〔2〕
栃木工場 (栃木県鹿沼市) (注)2	押出成形事業	自動車用品・ 産業資材生産 設備	316,562	10,522	213,753 (12,651.46)	1,640	542,478	15 〔8〕
本社 (大阪市平野区) (注)2	全社的 management 業務	その他設備	89,915	647	189,553 (1,054.74)	1,131	281,247	10 〔2〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額「土地」については、事業用土地の再評価を行っております。
 3 連結会社以外への重要な貸与設備はありません。
 4 建物の一部を賃借しております。
 5 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、土地の面積については、〔 〕外書きしております。
 6 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。
 7 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 8 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の状況	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
楠泰塑膠(股) (中華民国台湾省 高雄市)	押出成形事業 ・その他事業	自動車用品・ 産業資材	87,900				87,900	6 〔1〕
永大化工ベトナム 会社 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	押出成形事業	自動車用品・ 産業資材生産 設備	96,256	132,434		1,620	230,311	277

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。
 4 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 5 楠泰塑膠(股)は、第56期連結会計年度の上半期中に清算結了を予定しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	78	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000(注1)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり540(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	同左

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。 (2) その他権利行使に関する条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月23日	800,000	7,300,000	615,200	1,241,700	615,200	1,203,754

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	11	30	1		798	844	
所有株式数 (単元)		193	214	1,059	2		5,819	7,287	13,000
所有株式数 の割合(%)		2.65	2.94	14.53	0.03		79.85	100.00	

(注) 1 自己株式713,367株は「個人その他」に713単元及び「単元未満株式の状況」に367株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は同数であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北2-3-9	713	9.77
和田 正行	大阪府柏原市	612	8.38
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	471	6.46
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北2-3-9	410	5.62
和田 清光	大阪府柏原市	341	4.67
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北2-3-9	188	2.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	164	2.25
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	100	1.37
有限会社ファイブ	大阪府豊中市曽根東町2-7-26	100	1.37
計		3,262	44.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 713,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,574,000	6,574	
単元未満株式	普通株式 13,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,574	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 2 3 9	713,000		713,000	9.77
計		713,000		713,000	9.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第50回定時株主総会
 終結の時に在任または在籍する取締役及び従業員に対して付与することを平成17年6月29日開催の定
 時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社監査役1 当社従業員29
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、有価証券報告書提出日の前月末現在(平成22年5月31日)であり、同日までに退職
 等により権利を喪失した者は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年3月8日)での決議状況 (取得期間平成22年3月9日)	270,000	25,650
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	268,000	25,460
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	190
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.7	0.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.7	0.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	117
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	713,367		713,367	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のために効率的な投資を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案いたしまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	757	600	336	171	132
最低(円)	439	306	140	70	77

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	108	105	93	100	97	104
最低(円)	100	91	88	90	92	95

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	海外部門 統括	服部 憲治	昭和13年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年1月 自動車用品部長 昭和63年2月 取締役自動車用品本部長就任 平成6年6月 常務取締役自動車用品本部長就任 平成9年6月 専務取締役自動車用品本部長就任 平成14年4月 専務取締役奈良事業本部長就任 平成17年1月 取締役副社長就任 平成19年6月 当社顧問 平成21年11月 代表取締役社長兼海外部門統括就任(現任) 平成21年11月 永大化工ベトナム会社Chairman of BOD就任(現任)	(注) 2	33
代表取締役 常務	管理本部長	榎田 淳一	昭和26年11月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成10年6月 取締役経理部長就任 平成10年8月 楠泰塑膠(股)董事就任 平成13年1月 永大化工ベトナム会社Auditor就任(現任) 平成13年3月 楠泰塑膠(股)監察人 平成18年8月 取締役管理本部長就任 平成20年6月 常務取締役管理本部長就任 平成21年8月 代表取締役常務管理本部長就任(現任)	(注) 2	46
取締役	天理事業 本部長	松本 辰夫	昭和28年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 産業資材本部製造部次長 平成14年2月 産業資材本部製造部長 平成18年12月 天理事業副本部長 平成21年2月 天理事業副本部長兼滋賀事業本部工場長 平成21年6月 取締役天理事業本部長就任(現任)	(注) 2	6
取締役	栃木事業 本部長	山中 隆司	昭和23年12月8日生	昭和62年8月 当社入社 平成11年4月 栃木事業本部営業部次長 平成14年4月 栃木事業本部営業部長 平成19年4月 栃木事業副本部長 平成21年2月 栃木事業本部長 平成21年6月 取締役栃木事業本部長就任(現任)	(注) 2	14
取締役	奈良事業 本部長	大野 裕之	昭和39年3月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 奈良事業本部営業部次長 平成18年4月 奈良事業本部営業部長 平成21年6月 取締役奈良事業本部長就任(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		中島 正博	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成21年6月	株式会社大阪銀行入行 当社入社 総務部長 監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		本渡 諒一	昭和11年8月19日生	昭和43年4月 昭和43年4月 平成8年6月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所開設 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		押谷 信行	昭和14年9月27日生	昭和34年4月 平成10年8月 平成10年8月 平成13年6月	大阪国税局入局 税理士登録(現任) 押谷信行税理士事務所開設 監査役就任(現任)	(注)3	
計							105

- (注) 1 監査役本渡諒一、押谷信行の両氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
仲元 紹	昭和44年2月10日生	平成13年10月 平成13年10月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所入所	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性及び公平性を図るとともに、機能的なIR活動を行い投資家の信頼を高めることに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針や経営戦略、その他経営に関する事項の執行に関する最高意思決定機関として、取締役会規定に基づき毎月一回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議されます。また、各部門の担当役員より業績などの現状報告が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が検討されるとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行なっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部門を設けると共に、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、事業本部長およびグループ各社の社長は、各部門の業務遂行の適正を確保する内部統制の確立に向けた運用の権限と責任を有しております。

監査役ならびに内部監査部門は、当社およびグループ各社の監査ならびに内部監査を実施し、その結果を内部統制担当部門および当社取締役、事業本部長、グループ各社の社長等の責任者に報告しております。また、内部統制担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室1名が、各部門の業務遂行状況について監査を行なっております。

監査役は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、監査役押谷信行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

また、会計監査人である仰星監査法人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を図っております。

二 会計監査の状況

公認会計士監査は、仰星監査法人に依頼しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名および監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
代表社員 業務執行社員	高田 篤	仰星監査法人	公認会計士 4名 その他 5名
業務執行社員	洪 誠 悟		

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役と当社の間には、利害關係はありません。

ヘ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時取締役会において、経営の基本方針や事業計画その他の重要事項の決定を行ないました。

監査役会において、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、業務監査を実施いたしました。そして監査の結果を取締役会において報告し、コンプライアンスの徹底及び業務の改善に努めました。

危機管理体制の整備の一環として危機管理マニュアルを制定し、危機の発生防止対策に万全を期す体制を整えました。万一、危機発生の際は緊急に危機管理対策本部を設置し、公正な手段により、人命の安全確保と企業経営への影響度の最小化を図ります。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役および従業員は、監査役および監査役会に対して、法定の事項、業務の執行状況、内部監査状況、その他当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項等について報告することとしております。また、監査役は、取締役および従業員の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,270	27,300			12,970	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,075	6,575			2,500	2
社外役員	3,300	3,300				2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 116,365千円

ロ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
星和電機株式会社	139,282	49,584	取引関係の円滑化
コクヨ株式会社	35,941	27,998	取引関係の円滑化
株式会社岡村製作所	20,106	12,003	取引関係の円滑化
シャープ株式会社	10,200	11,924	取引関係の円滑化
株式会社みずほフィナン シャルグループ	50,000	9,250	取引関係の円滑化
三洋電機株式会社	10,522	1,578	取引関係の円滑化
株式会社イトーキ	6,420	1,540	取引関係の円滑化

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600		20,400	
連結子会社				
計	27,600		20,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模及び業務の特性等を勘案したうえで監査報酬額の適切性につき監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第54期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び第55期事業年度の財務諸表 仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年7月14日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約について協議を続けてまいりましたが、今後の当社の海外および国内の事業戦略を考慮した結果、当社の企業規模、事業内容に合致した会計監査人に変更することとし、同監査法人と第55期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業年度の監査および四半期レビュー契約を締結しないことについて双方合意いたしました。

これに伴い、平成21年7月14日開催の監査役会において、仰星監査法人を一時監査人に選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,808	1,464,491
受取手形及び売掛金	1 2,249,929	1 1,907,215
有価証券	130,670	125,906
商品及び製品	801,792	462,405
仕掛品	184,724	123,345
原材料及び貯蔵品	516,494	406,192
繰延税金資産	1,130	1,412
未収入金	25,682	42,795
その他	42,652	30,251
貸倒引当金	69	74
流動資産合計	4,855,817	4,563,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,006,998	3,022,237
減価償却累計額	1,733,293	1,789,291
減損損失累計額	123,785	128,828
建物及び構築物(純額)	1 1,149,919	1 1,104,117
機械装置及び運搬具	3,069,981	1,967,913
減価償却累計額	2,381,468	1,644,426
減損損失累計額	262,348	125,562
機械装置及び運搬具(純額)	426,163	197,924
工具、器具及び備品	507,189	365,982
減価償却累計額	454,288	339,530
減損損失累計額	28,042	7,133
工具、器具及び備品(純額)	24,858	19,318
土地	1, 2 1,549,284	1, 2 1,544,809
有形固定資産合計	3,150,225	2,866,170
無形固定資産		
その他	4,264	2,652
無形固定資産合計	4,264	2,652
投資その他の資産		
投資有価証券	218,469	249,356
繰延税金資産	28	22
その他	168,835	162,764
投資その他の資産合計	387,334	412,143
固定資産合計	3,541,825	3,280,966
資産合計	8,397,642	7,844,908

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,750	1,062,394
短期借入金	¹ 327,600	¹ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 293,836	¹ 232,708
未払法人税等	11,481	9,141
賞与引当金	49,284	58,124
関係会社整理損失引当金	220,909	-
その他	¹ 292,892	¹ 263,842
流動負債合計	2,264,754	1,826,209
固定負債		
長期借入金	¹ 652,671	¹ 432,790
繰延税金負債	36,715	40,592
再評価に係る繰延税金負債	² 373,470	² 373,470
退職給付引当金	89,234	86,089
役員退職慰労引当金	54,767	17,512
その他の引当金	4,254	-
その他	4,328	9,693
固定負債合計	1,215,441	960,147
負債合計	3,480,196	2,786,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,941,088	2,493,316
自己株式	171,909	197,487
株主資本合計	5,214,632	4,741,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,824	18,280
繰延ヘッジ損益	12,307	5,110
土地再評価差額金	² 33,160	² 384,763
為替換算調整勘定	271,717	93,657
評価・換算差額等合計	340,009	267,714
少数株主持分	42,822	49,553
純資産合計	4,917,446	5,058,551
負債純資産合計	8,397,642	7,844,908

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,104,443	6,359,070
売上原価	1 6,900,437	1 4,895,207
売上総利益	1,204,005	1,463,863
販売費及び一般管理費	2. 3 1,552,392	2. 3 1,321,564
営業利益又は営業損失()	348,386	142,299
営業外収益		
受取利息	4,968	3,441
受取配当金	-	2,078
受取賃貸料	-	19,386
投資有価証券運用益	5,782	-
受取手数料	7,609	4,579
助成金収入	7,000	-
その他	15,198	17,456
営業外収益合計	40,560	46,942
営業外費用		
支払利息	10,097	18,991
賃貸費用	-	13,908
売上割引	1,533	-
為替差損	68,026	21,950
その他	2,156	5,739
営業外費用合計	81,813	60,590
経常利益又は経常損失()	389,639	128,650
特別利益		
固定資産売却益	4 8,731	4 22,406
賞与引当金戻入額	-	46,500
関係会社出資金売却益	-	8,771
関係会社清算益	-	5 126,293
事業譲渡益	-	6,485
特別利益合計	8,731	210,456
特別損失		
固定資産処分損	6 3,846	6 30,109
投資有価証券評価損	53,767	-
減損損失	7 31,273	7 171,625
関係会社整理損	8 383,032	-
たな卸資産処分損	-	19,788
特別退職金	9 77,093	9 97,149
退職給付引当金繰入額	10 36,729	10 35,331
特別損失合計	585,742	354,004
税金等調整前当期純損失()	966,650	14,896
法人税、住民税及び事業税	13,474	8,333
法人税等調整額	16,684	4,100
法人税等合計	3,210	4,233
少数株主利益	5,005	6,216
当期純損失()	968,445	25,346

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
前期末残高	3,952,528	2,941,088
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,577	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,417	-
当期純損失()	968,445	25,346
連結範囲の変動	-	4,501
土地再評価差額金の取崩	-	417,923
当期変動額合計	975,862	447,771
当期末残高	2,941,088	2,493,316
自己株式		
前期末残高	171,637	171,909
当期変動額		
自己株式の取得	272	25,577
当期変動額合計	272	25,577
当期末残高	171,909	197,487
株主資本合計		
前期末残高	6,226,345	5,214,632
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,577	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,417	-
当期純損失()	968,445	25,346
連結範囲の変動	-	4,501
自己株式の取得	272	25,577
土地再評価差額金の取崩	-	417,923
当期変動額合計	976,135	473,349
当期末残高	5,214,632	4,741,283

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,077	22,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,252	4,544
当期変動額合計	2,252	4,544
当期末残高	22,824	18,280
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,467	12,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,160	7,196
当期変動額合計	30,160	7,196
当期末残高	12,307	5,110
土地再評価差額金		
前期末残高	33,160	33,160
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	417,923
当期変動額合計	-	417,923
当期末残高	33,160	384,763
為替換算調整勘定		
前期末残高	109,034	271,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,682	178,059
当期変動額合計	162,682	178,059
当期末残高	271,717	93,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	209,739	340,009
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	417,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,270	189,800
当期変動額合計	130,270	607,724
当期末残高	340,009	267,714
少数株主持分		
前期末残高	80,898	42,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,075	6,730
当期変動額合計	38,075	6,730
当期末残高	42,822	49,553

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,097,504	4,917,446
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,577	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,417	-
当期純損失()	968,445	25,346
連結範囲の変動	-	4,501
自己株式の取得	272	25,577
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,345	196,531
当期変動額合計	1,144,480	141,105
当期末残高	4,917,446	5,058,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	966,650	14,896
減価償却費	282,230	169,064
長期前払費用償却額	30,090	25,273
減損損失	31,273	171,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,912	4
賞与引当金の増減額(は減少)	12,375	8,839
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,517	37,255
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,185	3,145
受取利息及び受取配当金	7,216	5,520
支払利息	10,097	18,991
為替差損益(は益)	-	977
投資有価証券運用損益(は益)	5,782	-
投資有価証券評価損益(は益)	53,767	-
有形固定資産除売却損益(は益)	4,885	7,703
関係会社出資金売却益	-	8,771
関係会社整理損	383,032	-
関係会社清算損益(は益)	-	126,293
事業譲渡損益(は益)	-	6,485
売上債権の増減額(は増加)	517,747	342,709
たな卸資産の増減額(は増加)	5,940	461,820
仕入債務の増減額(は減少)	531,566	6,356
未払消費税等の増減額(は減少)	-	20,951
その他の資産の増減額(は増加)	23,363	28,315
その他の負債の増減額(は減少)	19,165	108,863
その他の損益(は益)	7,098	1,094
小計	183,604	937,825
利息及び配当金の受取額	11,717	7,405
利息の支払額	11,939	17,467
法人税等の支払額	21,608	11,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,434	915,995

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,216	35,868
有形固定資産の売却による収入	52,819	79,911
投資有価証券の取得による支出	159,653	13,590
投資有価証券の売却による収入	107,302	-
関係会社株式の取得による支出	1,064	-
事業譲渡による収入	-	2 78,964
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	4,339
貸付けによる支出	-	8,800
貸付金の回収による収入	-	106
その他	15,363	13,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,175	91,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	292,500	127,600
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	211,702	293,836
自己株式の取得による支出	272	25,577
少数株主への配当金の支払額	7,417	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,108	447,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,269	3,840
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	257,767	556,918
現金及び現金同等物の期首残高	775,712	1,033,479
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,033,479	1 1,590,397

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 永代化工(上海)有限公司(中国)</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 従来、連結子会社であった永代化工(上海)有限公司は、平成21年10月1日に保有する全持分を売却したため、平成21年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したもののについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 571 901 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>リスク管理方針 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ637,414千円、257,293千円、687,113千円であります。	
	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取配当金」は2,247千円であります。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度1,218千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>809,158千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,537,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,466,787千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>327,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>293,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>652,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,274,107千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証</td> <td>20,186千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,000千円	建物及び構築物	809,158千円	土地	1,537,629千円	計	2,466,787千円	短期借入金	327,600千円	1年内返済予定の長期借入金	293,836千円	長期借入金	652,671千円	計	1,274,107千円	輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	20,186千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>700,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>232,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,498千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証</td> <td>25,169千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,304千円	建物及び構築物	700,661千円	土地	1,533,153千円	計	2,323,120千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	232,708千円	長期借入金	432,790千円	計	865,498千円	輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	25,169千円
受取手形	120,000千円																																					
建物及び構築物	809,158千円																																					
土地	1,537,629千円																																					
計	2,466,787千円																																					
短期借入金	327,600千円																																					
1年内返済予定の長期借入金	293,836千円																																					
長期借入金	652,671千円																																					
計	1,274,107千円																																					
輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	20,186千円																																					
受取手形	89,304千円																																					
建物及び構築物	700,661千円																																					
土地	1,533,153千円																																					
計	2,323,120千円																																					
短期借入金	200,000千円																																					
1年内返済予定の長期借入金	232,708千円																																					
長期借入金	432,790千円																																					
計	865,498千円																																					
輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	25,169千円																																					
2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>479,369千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	479,369千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>483,746千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483,746千円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																					
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																					
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																					
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	479,369千円																																					
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																					
再評価前の帳簿価額	540,597千円																																					
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																																					
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483,746千円																																					

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58,162千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38,589千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 212,095千円 2 給与手当等 536,858千円 3 賞与引当金繰入額 25,132千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 9,517千円 5 退職給付引当金繰入額 31,129千円 6 研究開発費 49,331千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 173,402千円 2 給与手当等 482,097千円 3 賞与引当金繰入額 35,370千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 1,115千円 5 退職給付引当金繰入額 34,628千円 6 研究開発費 36,587千円
3	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は49,331千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は36,587千円であります。
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,731千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 22,336千円 工具、器具及び備品 69千円 計 22,406千円
5		関係会社清算益 関係会社清算益は、楠泰塑膠股? 有限公司の清算に伴うものであり、関係会社整理損失引当金戻入額41,659千円を含んでおります。
6	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 946千円 " (売却損) 2,045千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 628千円 " (売却損) 225千円 計 3,846千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 29,834千円 " (売却損) 215千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 59千円 " (売却損) 0千円 計 30,109千円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
7	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備及びストランデックス生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の滋賀事業本部における産業資材部門およびストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備31,273千円（うち建物及び構築物1,551千円、機械装置及び運搬具23,228千円、工具、器具及び備品6,493千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地</td> <td>天理工場 (奈良県天理市)</td> </tr> <tr> <td>自動車用品生産設備及び産業資材生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>栃木工場 (栃木県鹿沼市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の天理工場における産業資材部門では、当業界の消費低迷による当社の操業度低下に伴い固定費の負担増など、厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、また、栃木工場の生産体制を国内生産拠点においては奈良工場又は海外生産に移管し、当該工場の遊休資産となった生産設備を含め、両事業部門の生産設備171,625千円（うち建物及び構築物56,443千円、機械装置及び運搬具105,031千円、工具、器具及び備品5,674千円、土地4,475千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)	自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具	栃木工場 (栃木県鹿沼市)
用途	種類	場所															
産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)															
用途	種類	場所															
産業資材生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)															
自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具	栃木工場 (栃木県鹿沼市)															
8	<p>関係会社整理損 関係会社整理損は、楠泰塑膠股? 有限公司及び永代化工(上海)有限公司の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td>72,869千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>76,017千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td>220,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産除却損	72,869千円	固定資産除却損	76,017千円	関係会社整理損失引当金繰入額	220,909千円	その他	13,236千円	計	383,032千円						
棚卸資産除却損	72,869千円																
固定資産除却損	76,017千円																
関係会社整理損失引当金繰入額	220,909千円																
その他	13,236千円																
計	383,032千円																
9	<p>特別退職金 希望退職者の募集に伴う割増退職金等であります。</p>	特別退職金 同左															
10	<p>退職給付引当金繰入額 大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>	退職給付引当金繰入額 同左															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	441	2		444

(注) 普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	132		12	120	
合計			132		12	120	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	444	269		713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 268千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	120		42	78	
合計			120		42	78	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 902,808千円 有価証券勘定 130,670千円 現金及び現金同等物 <u>1,033,479千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,464,491千円 有価証券勘定 125,906千円 現金及び現金同等物 <u>1,590,397千円</u>
2		事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社のストランデックス事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 49,248千円 固定資産 23,230千円 事業譲渡益 <u>6,485千円</u> 事業の譲渡の対価 78,964千円 現金及び現金同等物 千円 差引：事業譲渡による収入 <u>78,964千円</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び余剰資金の範囲内で期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建取引金額の範囲内で為替相場の変動によるリスクを軽減する目的のために先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に事業再建に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,464,491	1,464,491	
(2) 受取手形及び売掛金	1,907,215	1,907,215	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	372,777	372,777	
資産計	3,744,484	3,744,484	
(1) 支払手形及び買掛金	1,062,394	1,062,394	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 長期借入金 ^(1)	665,498	666,235	737
負債計	1,927,892	1,928,629	737
デリバティブ取引 ^(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(5,110)	(5,110)	
デリバティブ取引計	(5,110)	(5,110)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,464,491			
受取手形及び売掛金	1,907,215			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		95,077		
合計	3,371,706	95,077		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,045	24,370	2,325
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	22,045	24,370	2,325
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,834	51,423	1,410
	(2) 債券	106,515	100,057	6,458
	(3) その他	46,116	40,132	5,984
	小計	205,466	191,613	13,853
合計		227,512	215,984	11,528

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、53,767千円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	130,670

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債				
(3) その他		100,057		
合計		100,057		

当連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,760	85,364	25,396
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	110,760	85,364	25,396
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,119	3,747	628
	(2) 債券	95,077	106,515	11,438
	(3) その他	163,819	187,728	23,908
	小計	262,016	297,992	35,975
合計		372,777	383,356	10,578

(注) 1 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,485千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業活動における輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、包括的な先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っており、また、資金運用の一環として期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。このうち、債券関連のデリバティブ取引は、債券に付随するオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、取引の時価等に関する事項の開示の対象から除いております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、期限前償還条項付債券の購入取引は、余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、期限前償還条項付債券の購入取引は、市場金利等の変動によるリスクを有しております。

なお、通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、また、債券関連のデリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	49,651		1,414
	通貨オプション取引 買建 米ドル		32,712		863
	売建 米ドル		32,712		2,831
合計			115,075		5,110

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	751,990	366,517
(2) 年金資産	497,229	193,059
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	254,760	173,458
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9,586	
(5) 未認識数理計算上の差異	133,065	74,816
(6) 未認識過去勤務債務	22,874	12,552
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	89,234	86,089
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	89,234	86,089

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	48,213	37,186
(2) 利息費用	15,000	6,937
(3) 期待運用収益(減算)	19,031	8,914
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	11,870	8,300
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,692	12,646
(6) 過去勤務債務の費用処理額	7,529	4,951
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	68,275	61,107
(8) 特別退職金等(注)1	110,564	97,149
(9) 大量退職に伴う費用処理額(注)2	36,729	35,331
(10) 合計(7) + (8) + (9)	215,569	193,588

(注) 1 前連結会計年度は、当社における希望退職者の募集に伴う割増退職金等(特別退職金として特別損失に計上)および当社の子会社である楠泰塑膠股? 有限公司および永代化工(上海)有限公司の清算に伴う特別退職金等(関係会社整理損に含めて特別損失に計上)であり、当連結会計年度は、当社における希望退職者の募集に伴う割増退職金等(特別退職金として特別損失に計上)であります。

2 大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	132,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	12,000
未行使残(株)	120,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社監査役1 当社従業員29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	120,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	42,000
未行使残(株)	78,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,804千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">825 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,713 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,568 "</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">89,335 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,226 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,187 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,764 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193,426 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,295 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,231千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,644 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,909 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,743 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,649 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,661 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,750 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201,177 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">362,803 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">362,775 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36,715千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,715 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 36,686千円</p>	賞与引当金	18,804千円	未払事業税	825 "	たな卸資産評価損	20,713 "	その他有価証券評価差額金	4,568 "	関係会社整理損失引当金	89,335 "	繰延ヘッジ損失	3,226 "	減損損失	15,187 "	その他	40,764 "	計	193,426 "	評価性引当額	192,295 "	計	1,130千円	一括償却資産	4,231千円	退職給付引当金	16,644 "	役員退職慰労引当金	18,909 "	投資有価証券評価損	21,743 "	減損損失	93,649 "	その他有価証券評価差額金	4,661 "	繰延ヘッジ損失	1,750 "	繰越欠損金	201,177 "	その他	33 "	計	362,803 "	評価性引当額	362,775 "	計	28千円	固定資産圧縮積立金	36,715千円	計	36,715 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,734千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">703 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,993 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,353 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">2,066 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,650 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,502 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,089 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,412千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,592 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,082 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,748 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,506 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,625 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375,173 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">527,727 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">527,704 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,891千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,701 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,592 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 40,569千円</p>	賞与引当金	19,734千円	未払事業税	703 "	たな卸資産評価損	16,993 "	その他有価証券評価差額金	7,353 "	繰延ヘッジ損失	2,066 "	その他	12,650 "	計	59,502 "	評価性引当額	58,089 "	計	1,412千円	一括償却資産	3,975千円	退職給付引当金	32,592 "	役員退職慰労引当金	7,082 "	投資有価証券評価損	21,748 "	減損損失	82,506 "	その他有価証券評価差額金	4,625 "	繰越欠損金	375,173 "	その他	22 "	計	527,727 "	評価性引当額	527,704 "	計	22千円	固定資産圧縮積立金	32,891千円	その他有価証券評価差額金	7,701 "	計	40,592 "
賞与引当金	18,804千円																																																																																																
未払事業税	825 "																																																																																																
たな卸資産評価損	20,713 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,568 "																																																																																																
関係会社整理損失引当金	89,335 "																																																																																																
繰延ヘッジ損失	3,226 "																																																																																																
減損損失	15,187 "																																																																																																
その他	40,764 "																																																																																																
計	193,426 "																																																																																																
評価性引当額	192,295 "																																																																																																
計	1,130千円																																																																																																
一括償却資産	4,231千円																																																																																																
退職給付引当金	16,644 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	18,909 "																																																																																																
投資有価証券評価損	21,743 "																																																																																																
減損損失	93,649 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,661 "																																																																																																
繰延ヘッジ損失	1,750 "																																																																																																
繰越欠損金	201,177 "																																																																																																
その他	33 "																																																																																																
計	362,803 "																																																																																																
評価性引当額	362,775 "																																																																																																
計	28千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	36,715千円																																																																																																
計	36,715 "																																																																																																
賞与引当金	19,734千円																																																																																																
未払事業税	703 "																																																																																																
たな卸資産評価損	16,993 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,353 "																																																																																																
繰延ヘッジ損失	2,066 "																																																																																																
その他	12,650 "																																																																																																
計	59,502 "																																																																																																
評価性引当額	58,089 "																																																																																																
計	1,412千円																																																																																																
一括償却資産	3,975千円																																																																																																
退職給付引当金	32,592 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	7,082 "																																																																																																
投資有価証券評価損	21,748 "																																																																																																
減損損失	82,506 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,625 "																																																																																																
繰越欠損金	375,173 "																																																																																																
その他	22 "																																																																																																
計	527,727 "																																																																																																
評価性引当額	527,704 "																																																																																																
計	22千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	32,891千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,701 "																																																																																																
計	40,592 "																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：株式会社K & M

分離した事業の内容：ストランデックス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

ストランデックス事業は、リサイクル材を利用した合成木材で地球の森林伐採を減らし、「環境にやさしい木」と言うことで将来的に有望な事業であると認識し、当社の柱として育成するため研究開発を進めながら運営を行ってまいりましたが、昨年の原油の高騰や米国に端を発した景気の急激な悪化から想定通りに採算が採れず、業績が大きく悪化いたしました。

当社において、現状のままストランデックス事業を続けることは、早期の収益改善の見通しが厳しく困難であることから、当社での運営を断念することとなり、事業譲渡の決定に至ったものであります。

(3) 事業分離日

平成21年10月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

6,485千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 49,248千円

固定資産 23,230千円

資産合計 72,478千円

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

押出成形事業

4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 240,146千円

営業損失() 88,512千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,957,162	147,281	8,104,443		8,104,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	7,957,162	147,281	8,104,443	()	8,104,443
営業費用	8,316,787	136,042	8,452,829	()	8,452,829
営業利益又は 営業損失()	359,625	11,238	348,386	()	348,386
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	7,113,146	136,861	7,250,008	1,147,633	8,397,642
減価償却費	278,839	1,155	279,994		279,994
減損損失	31,273		31,273		31,273
資本的支出	159,653		159,653		159,653

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,633千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,248,943	110,127	6,359,070		6,359,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	6,248,943	110,127	6,359,070	()	6,359,070
営業費用	6,120,403	96,367	6,216,771	()	6,216,771
営業利益	128,539	13,759	142,299	()	142,299
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	6,089,467	111,184	6,200,652	1,644,256	7,844,908
減価償却費	168,262	801	169,064		169,064
減損損失	171,625		171,625		171,625
資本的支出	25,337		25,337		25,337

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,644,256千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 押出成形事業のうちストランデックス事業部門につきましては、平成21年10月1日をもって事業譲渡しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,937,830	166,613	8,104,443	()	8,104,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,078	2,484,036	2,606,115	(2,606,115)	
計	8,059,908	2,650,649	10,710,558	(2,606,115)	8,104,443
営業費用	8,441,139	2,625,101	11,066,240	(2,613,411)	8,452,829
営業利益又は営業損失()	381,230	25,548	355,682	7,295	348,386
資産	7,236,868	1,134,986	8,371,855	25,787	8,397,642

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,633千円であり、その主なものは親会社での
 余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,235,773	123,296	6,359,070	()	6,359,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,998	2,006,566	2,024,564	(2,024,564)	
計	6,253,772	2,129,862	8,383,635	(2,024,564)	6,359,070
営業費用	6,189,863	2,086,543	8,276,407	(2,059,635)	6,216,771
営業利益	63,908	43,319	107,227	35,071	142,299
資産	5,973,479	1,163,948	7,137,427	707,481	7,844,908

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,644,256千円であり、その主なものは親会社での
 余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	711円02銭	1株当たり純資産額	760円48銭
1株当たり当期純損失()	141円22銭	1株当たり当期純損失()	3円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,917,446	5,058,551
普通株式に係る純資産額(千円)	4,874,623	5,008,998
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	42,822	49,553
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	444	713
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,855	6,586

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	968,445	25,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	968,445	25,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,857	6,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数120個)	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数78個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	327,600	200,000	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	293,836	232,708	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	652,671	432,790	1.96	平成23年4月30日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,274,107	865,498		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,600	137,030	95,160	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,503,653	1,706,375	1,526,892	1,622,149
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	3,377	321,468	121,207	188,741
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	7,703	321,955	119,765	184,546
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.12	46.96	17.47	27.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,493	1,268,993
受取手形	¹ 571,945	¹ 283,116
売掛金	1,511,300	1,373,553
有価証券	130,670	125,906
商品及び製品	699,727	449,455
仕掛品	153,728	97,576
原材料及び貯蔵品	260,492	199,407
前渡金	1,737	404
前払費用	5,643	4,457
未収入金	³ 513,601	³ 380,777
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	118,093
その他	29,208	9,297
流動資産合計	4,676,549	4,311,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,476,119	2,477,052
減価償却累計額	1,408,642	1,468,857
減損損失累計額	51,633	106,396
建物（純額）	¹ 1,015,842	¹ 901,798
構築物	154,714	155,380
減価償却累計額	111,425	114,786
減損損失累計額	20,751	22,431
構築物（純額）	22,537	18,163
機械及び装置	2,481,945	1,538,323
減価償却累計額	2,008,926	1,347,118
減損損失累計額	189,791	106,254
機械及び装置（純額）	283,227	84,951
車両運搬具	116,655	98,334
減価償却累計額	98,020	88,995
減損損失累計額	5,280	3,532
車両運搬具（純額）	13,354	5,806
工具、器具及び備品	329,493	300,932
減価償却累計額	294,510	277,625
減損損失累計額	12,582	4,572
工具、器具及び備品（純額）	22,399	18,733
土地	^{1, 2} 1,549,284	^{1, 2} 1,544,809
有形固定資産合計	2,906,646	2,574,262

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,846	2,233
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	4,264	2,652
投資その他の資産		
投資有価証券	218,469	249,356
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	418,700	418,700
従業員に対する長期貸付金	-	1,193
関係会社長期貸付金	98,230	-
破産更生債権等	-	4
長期前払費用	650	5,906
差入保証金	52,973	53,192
その他	8,016	1,424
投資その他の資産合計	797,040	729,779
固定資産合計	3,707,952	3,306,694
資産合計	8,384,502	7,617,735
負債の部		
流動負債		
支払手形	231,079	206,099
買掛金	784,412	869,411
短期借入金	¹ 300,000	¹ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 293,836	¹ 232,708
未払金	¹ 184,046	¹ 78,449
未払費用	59,572	38,523
未払法人税等	8,822	6,335
未払消費税等	-	21,615
前受金	-	280
預り金	4,652	2,894
前受収益	-	3,392
賞与引当金	46,500	48,800
関係会社整理損失引当金	194,864	-
設備関係支払手形	722	-
設備関係未払金	13,737	5,997
その他	10,251	5,110
流動負債合計	2,132,497	1,719,619
固定負債		
長期借入金	¹ 665,498	¹ 432,790
繰延税金負債	36,715	40,592
再評価に係る繰延税金負債	² 373,470	² 373,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	18,023	80,593
役員退職慰労引当金	54,767	17,512
その他	4,328	9,693
固定負債合計	1,152,802	954,651
負債合計	3,285,300	2,674,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,073	48,447
別途積立金	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金	1,007,374	1,561,571
利益剰余金合計	2,893,949	2,334,125
自己株式	171,909	197,487
株主資本合計	5,167,493	4,582,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,824	18,280
繰延ヘッジ損益	12,307	5,110
土地再評価差額金	33,160	384,763
評価・換算差額等合計	68,291	361,372
純資産合計	5,099,202	4,943,464
負債純資産合計	8,384,502	7,617,735

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,912,627	6,143,645
商品売上高	147,281	110,127
売上高合計	8,059,908	6,253,772
売上原価		
製品期首たな卸高	523,462	694,524
当期製品仕入高	3,752,279	2,825,976
当期製品製造原価	3,376,347	1,905,065
合計	7,652,089	5,425,567
製品他勘定振替高	-	² 34,704
製品期末たな卸高	694,524	445,588
製品売上原価	6,957,565	4,945,274
商品期首たな卸高	5,152	5,202
当期商品仕入高	119,435	85,022
合計	124,588	90,225
商品期末たな卸高	5,202	3,867
商品売上原価	119,385	86,357
売上原価合計	³ 7,076,950	³ 5,031,631
売上総利益	982,958	1,222,140
販売費及び一般管理費	^{6, 7} 1,365,379	^{6, 7} 1,158,231
営業利益又は営業損失 ()	382,421	63,908
営業外収益		
受取利息	5,506	¹ 5,250
有価証券利息	3,716	2,608
受取配当金	2,589	2,078
受取賃貸料	-	19,386
設備賃貸料	601	-
投資有価証券運用益	5,782	-
受取手数料	7,609	4,083
助成金収入	7,000	-
その他	9,990	11,281
営業外収益合計	42,796	44,689
営業外費用		
支払利息	9,822	18,629
賃貸費用	-	13,908
設備賃貸費用	231	-
売上割引	1,533	-
為替差損	5,321	14,712
その他	1	6,665
営業外費用合計	16,910	53,915
経常利益又は経常損失 ()	356,535	54,682

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 4,520	4 8,469
賞与引当金戻入額	-	46,500
関係会社出資金売却益	-	5,654
関係会社整理損失引当金戻入額	-	89,809
事業譲渡益	-	6,485
貸倒引当金戻入額	30,310	-
特別利益合計	34,830	156,919
特別損失		
固定資産処分損	5 3,846	5 28,457
投資有価証券評価損	53,767	-
減損損失	8 31,273	8 171,625
関係会社整理損	9 567,433	-
たな卸資産処分損	-	19,788
特別退職金	10 77,093	10 97,149
退職給付引当金繰入額	11 36,729	11 35,331
特別損失合計	770,143	352,352
税引前当期純損失()	1,091,847	140,750
法人税、住民税及び事業税	8,873	4,973
法人税等調整額	16,886	3,824
法人税等合計	8,012	1,149
当期純損失()	1,083,835	141,900

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		1,984,944	59.8		1,214,342	63.9
労務費			644,156	19.4		328,586	17.3
経費							
1 外注加工費		186,674			97,688		
2 減価償却費		167,052			82,831		
3 その他		334,883	688,610	20.8	175,475	355,996	18.7
当期総製造費用			3,317,711	100.0		1,898,924	100.0
期首仕掛品たな卸高			220,664			153,728	
合計			3,538,375			2,052,653	
期末仕掛品たな卸高			153,728			97,576	
他勘定への振替高	3		8,299			50,010	
当期製品製造原価			3,376,347			1,905,065	

(注)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	原価計算の方法 組別総合原価計算	原価計算の方法 同左
2	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 23,100千円 退職給付引当金繰入額 31,441千円	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 12,573千円 退職給付引当金繰入額 20,511千円
3	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,826千円 機械及び装置 5,981千円 その他 491千円 計 8,299千円	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 事業譲渡に伴う減少 42,508千円 販売費及び一般管理費 1,426千円 たな卸資産処分損(特別損失) 3,646千円 機械及び装置 2,388千円 その他 40千円 計 50,010千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,136	54,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,062	5,626
当期変動額合計	7,062	5,626
当期末残高	54,073	48,447
別途積立金		
前期末残高	3,680,000	3,680,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,398	1,007,374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,062	5,626
土地再評価差額金の取崩	-	417,923

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()	1,083,835	141,900
当期変動額合計	1,076,772	554,197
当期末残高	1,007,374	1,561,571
利益剰余金合計		
前期末残高	3,977,784	2,893,949
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	417,923
当期純損失()	1,083,835	141,900
当期変動額合計	1,083,835	559,824
当期末残高	2,893,949	2,334,125
自己株式		
前期末残高	171,637	171,909
当期変動額		
自己株式の取得	272	25,577
当期変動額合計	272	25,577
当期末残高	171,909	197,487
株主資本合計		
前期末残高	6,251,601	5,167,493
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	417,923
自己株式の取得	272	25,577
当期純損失()	1,083,835	141,900
当期変動額合計	1,084,107	585,401
当期末残高	5,167,493	4,582,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,077	22,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,252	4,544
当期変動額合計	2,252	4,544
当期末残高	22,824	18,280
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,467	12,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,160	7,196
当期変動額合計	30,160	7,196
当期末残高	12,307	5,110
土地再評価差額金		
前期末残高	33,160	33,160

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	417,923
当期変動額合計	-	417,923
当期末残高	33,160	384,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,704	68,291
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	417,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,412	11,740
当期変動額合計	32,412	429,664
当期末残高	68,291	361,372
純資産合計		
前期末残高	6,150,897	5,099,202
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	272	25,577
当期純損失（ ）	1,083,835	141,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,412	11,740
当期変動額合計	1,051,695	155,737
当期末残高	5,099,202	4,943,464

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したのものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度1,218千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>805,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,537,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,462,714千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>293,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>665,498千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,259,334千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証</td> <td>20,186千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,000千円	建物	805,085千円	土地	1,537,629千円	計	2,462,714千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	293,836千円	長期借入金	665,498千円	計	1,259,334千円	輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,186千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>700,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>232,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,498千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証</td> <td>25,169千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,304千円	建物	700,661千円	土地	1,533,153千円	計	2,323,120千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	232,708千円	長期借入金	432,790千円	計	865,498千円	輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	25,169千円
受取手形	120,000千円																																					
建物	805,085千円																																					
土地	1,537,629千円																																					
計	2,462,714千円																																					
短期借入金	300,000千円																																					
1年内返済予定の長期借入金	293,836千円																																					
長期借入金	665,498千円																																					
計	1,259,334千円																																					
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,186千円																																					
受取手形	89,304千円																																					
建物	700,661千円																																					
土地	1,533,153千円																																					
計	2,323,120千円																																					
短期借入金	200,000千円																																					
1年内返済予定の長期借入金	232,708千円																																					
長期借入金	432,790千円																																					
計	865,498千円																																					
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	25,169千円																																					
2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>479,369千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	479,369千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>483,746千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483,746千円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																					
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																					
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																					
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	479,369千円																																					
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																					
再評価前の帳簿価額	540,597千円																																					
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																																					
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483,746千円																																					
3	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>500,796千円</td> </tr> </table>	未収入金	500,796千円	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>334,909千円</td> </tr> </table>	未収入金	334,909千円																																
未収入金	500,796千円																																					
未収入金	334,909千円																																					

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1		関係会社に対する収益及び費用には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取利息 4,960千円
2		製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 事業譲渡に伴う減少 6,590千円 たな卸資産処分損(特別損失) 16,142千円 その他 11,971千円 計 34,704千円
3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58,162千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38,589千円
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,520千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8,329千円 車両運搬具 70千円 工具、器具及び備品 69千円 計 8,469千円
5	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 (売却損) 2,020千円 機械及び装置 (廃棄損) 669千円 車両運搬具 (売却損) 24千円 車両運搬具 (廃棄損) 277千円 工具、器具及び備品 (売却損) 225千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 628千円 計 3,846千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 (売却損) 215千円 機械及び装置 (廃棄損) 28,091千円 車両運搬具 (廃棄損) 91千円 工具、器具及び備品 (売却損) 0千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 59千円 計 28,457千円
6	販売費に属する費目のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 212,095千円 役員報酬 45,417千円 給与手当 452,494千円 減価償却費 36,192千円 賞与引当金繰入額 23,400千円 退職給付引当金繰入額 29,929千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,517千円 研究開発費 49,331千円	販売費に属する費目のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 173,402千円 役員報酬 36,060千円 給与手当 403,063千円 減価償却費 46,489千円 賞与引当金繰入額 34,803千円 退職給付引当金繰入額 34,490千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,115千円 研究開発費 36,587千円
7	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は49,331千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は36,587千円であります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
8	<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備及びストランドックス生産設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。 滋賀事業本部における産業資材部門及びストランドックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備31,273千円（うち構築物1,551千円、機械及び装置22,160千円、車両運搬具1,068千円、工具、器具及び備品6,493千円）の減損処理を実施いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備及びストランドックス生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地</td> <td>天理工場 (奈良県天理市)</td> </tr> <tr> <td>自動車用品生産設備及び産業資材生産設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>栃木工場 (栃木県鹿沼市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。 天理工場における産業資材部門では、当業界の消費低迷による当社の操業度低下に伴い固定費の負担増など、厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、また、栃木工場の生産体制を国内生産拠点においては奈良工場又は海外生産に移管し、当該工場の遊休資産となった生産設備を含め、両事業部門の生産設備171,625千円（うち建物54,763千円、構築物1,680千円、機械及び装置102,779千円、車両運搬具2,251千円、工具、器具及び備品5,674千円、土地4,475千円）の減損処理を実施いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)	自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県鹿沼市)
用途	種類	場所															
産業資材生産設備及びストランドックス生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)															
用途	種類	場所															
産業資材生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)															
自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県鹿沼市)															
9	<p>関係会社整理損 関係会社整理損は、楠泰塑膠股? 有限公司及び永代化工(上海)有限公司の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>372,569千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td>194,864千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	372,569千円	関係会社整理損失引当金繰入額	194,864千円	計	567,433千円										
関係会社株式評価損	372,569千円																
関係会社整理損失引当金繰入額	194,864千円																
計	567,433千円																
10	<p>特別退職金 希望退職者の募集に伴う割増退職金等であります。</p>	特別退職金 同左															
11	<p>退職給付引当金繰入額 大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>	退職給付引当金繰入額 同左															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	441	2		444

(注) 普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	444	269		713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 268千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、子会社出資金は418,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,804千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">825 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,711 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,568 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">150,666 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">65,727 "</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">78,803 "</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">31,176 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,226 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,187 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,623 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">391,321 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">391,321 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,231千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,288 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,909 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,743 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71,569 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,661 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,750 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,779 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">309,940 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">309,940 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36,715千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,715 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 36,715千円</p>	賞与引当金	18,804千円	未払事業税	825 "	たな卸資産評価損	16,711 "	その他有価証券評価差額金	4,568 "	関係会社株式評価損	150,666 "	関係会社出資金評価損	65,727 "	関係会社整理損失引当金	78,803 "	特別退職金	31,176 "	繰延ヘッジ損失	3,226 "	減損損失	15,187 "	その他	5,623 "	計	391,321 "	評価性引当額	391,321 "	計	千円	一括償却資産	4,231千円	退職給付引当金	7,288 "	役員退職慰労引当金	18,909 "	投資有価証券評価損	21,743 "	減損損失	71,569 "	その他有価証券評価差額金	4,661 "	繰延ヘッジ損失	1,750 "	繰越欠損金	179,779 "	その他	5 "	計	309,940 "	評価性引当額	309,940 "	計	千円	固定資産圧縮積立金	36,715千円	計	36,715 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,734千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">703 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,993 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,353 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">150,666 "</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">28,994 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">2,066 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,237 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">237,750 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">237,750 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,592 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,082 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,748 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,506 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,625 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375,173 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">527,704 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">527,704 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,891千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,701 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,592 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 40,592千円</p>	賞与引当金	19,734千円	未払事業税	703 "	たな卸資産評価損	16,993 "	その他有価証券評価差額金	7,353 "	関係会社株式評価損	150,666 "	関係会社整理損	28,994 "	繰延ヘッジ損失	2,066 "	その他	11,237 "	計	237,750 "	評価性引当額	237,750 "	計	千円	一括償却資産	3,975千円	退職給付引当金	32,592 "	役員退職慰労引当金	7,082 "	投資有価証券評価損	21,748 "	減損損失	82,506 "	その他有価証券評価差額金	4,625 "	繰越欠損金	375,173 "	計	527,704 "	評価性引当額	527,704 "	計	千円	固定資産圧縮積立金	32,891千円	その他有価証券評価差額金	7,701 "	計	40,592 "
賞与引当金	18,804千円																																																																																																								
未払事業税	825 "																																																																																																								
たな卸資産評価損	16,711 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,568 "																																																																																																								
関係会社株式評価損	150,666 "																																																																																																								
関係会社出資金評価損	65,727 "																																																																																																								
関係会社整理損失引当金	78,803 "																																																																																																								
特別退職金	31,176 "																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	3,226 "																																																																																																								
減損損失	15,187 "																																																																																																								
その他	5,623 "																																																																																																								
計	391,321 "																																																																																																								
評価性引当額	391,321 "																																																																																																								
計	千円																																																																																																								
一括償却資産	4,231千円																																																																																																								
退職給付引当金	7,288 "																																																																																																								
役員退職慰労引当金	18,909 "																																																																																																								
投資有価証券評価損	21,743 "																																																																																																								
減損損失	71,569 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,661 "																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	1,750 "																																																																																																								
繰越欠損金	179,779 "																																																																																																								
その他	5 "																																																																																																								
計	309,940 "																																																																																																								
評価性引当額	309,940 "																																																																																																								
計	千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	36,715千円																																																																																																								
計	36,715 "																																																																																																								
賞与引当金	19,734千円																																																																																																								
未払事業税	703 "																																																																																																								
たな卸資産評価損	16,993 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,353 "																																																																																																								
関係会社株式評価損	150,666 "																																																																																																								
関係会社整理損	28,994 "																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	2,066 "																																																																																																								
その他	11,237 "																																																																																																								
計	237,750 "																																																																																																								
評価性引当額	237,750 "																																																																																																								
計	千円																																																																																																								
一括償却資産	3,975千円																																																																																																								
退職給付引当金	32,592 "																																																																																																								
役員退職慰労引当金	7,082 "																																																																																																								
投資有価証券評価損	21,748 "																																																																																																								
減損損失	82,506 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,625 "																																																																																																								
繰越欠損金	375,173 "																																																																																																								
計	527,704 "																																																																																																								
評価性引当額	527,704 "																																																																																																								
計	千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	32,891千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,701 "																																																																																																								
計	40,592 "																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
 ん。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	743円78銭	1株当たり純資産額	750円53銭
1株当たり当期純損失()	158円05銭	1株当たり当期純損失()	20円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりませ せん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりませ せん。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,099,202	4,943,464
普通株式に係る純資産額(千円)	5,099,202	4,943,464
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	444	713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,855	6,586

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,083,835	141,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,083,835	141,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,857	6,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決 議ストックオプション(新株 予約権1種類新株予約権の数 120個)	平成17年6月29日株主総会決 議ストックオプション(新株 予約権1種類新株予約権の数 78個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	星和電機株式会社	139,282	49,584
		コクヨ株式会社	35,941	27,998
		株式会社岡村製作所	20,106	12,003
		シャープ株式会社	10,200	11,924
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250
		クギタ精機株式会社	1,600	2,485
		三洋電機株式会社	10,522	1,578
		株式会社イトーキ	6,420	1,540
小計		274,071	116,365	
計		274,071	116,365	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ米ドル債(1銘柄)	92,070	95,077
		小計	92,070	95,077
計		92,070	95,077	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		米ドル建MMF(2銘柄)	135,325	125,906
		小計		125,906
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	62,000	37,913
		小計		37,913
計			163,819	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,476,119	933		2,477,052	1,468,857	106,396	114,977 (54,763)	901,798
構築物	154,714	666		155,380	114,786	22,431	5,040 (1,680)	18,163
機械及び装置	2,481,945	13,547	957,169	1,538,323	1,347,118	106,254	157,543 (102,779)	84,951
車両運搬具	116,655	400	18,721	98,334	88,995	3,532	6,718 (2,251)	5,806
工具、器具及び備品	329,493	19,747	48,308	300,932	277,625	4,572	20,559 (5,674)	18,733
土地	1,549,284		4,475 (4,475)	1,544,809				1,544,809
建設仮勘定		7,391	7,391					
有形固定資産計	7,108,211	42,686	1,036,066 (4,475)	6,114,832	3,297,382	243,187	304,841 (167,149)	2,574,262
無形固定資産								
ソフトウェア	9,496			9,496	7,262		1,612	2,233
電話加入権	418			418				418
無形固定資産計	9,914			9,914	7,262		1,612	2,652
長期前払費用	54,508	8,157	53,533	9,133	3,226		2,901	5,906
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ストランデックス事業部門の譲渡によるもの	433,129千円
	天理工場及び栃木工場における遊休設備の除却によるもの	302,132千円

2 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	46,500	48,800		46,500	48,800
関係会社整理損失 引当金	194,864		105,054	89,809	
役員退職慰労引当金	54,767	1,115	34,070	4,300	17,512

(注) 1 賞与引当金の当期減少額「その他」は賞与無支給に伴う戻入額であります。

2 関係会社整理損失引当金の当期減少額「その他」は損失見込額の減少による取崩額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は過大引当分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,916
預金	
当座預金	1,195,058
普通預金	72,018
計	1,267,076
合計	1,268,993

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星和電機株式会社	78,802
岡田商事株式会社	35,473
株式会社K & M	32,274
株式会社ナイキ	27,011
株式会社島津理化	10,838
その他	98,715
合計	283,116

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	84,595
2か月以内	69,868
3か月以内	57,839
4か月以内	64,236
5か月以内	6,577
合計	283,116

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ株式会社	211,097
株式会社ホンダアクセス	159,925
スバル用品株式会社	119,946
豊田通商株式会社	101,179
日立アプライアンス株式会社	81,219
その他	700,185
合計	1,373,553

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{\text{+}}{\text{+}} \times 100$	$\frac{(\text{+}) \div 2}{\div 365}$
1,511,300	6,597,014	6,734,762	1,373,553	83.1	79.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
産業資材	3,867
計	3,867
製品	
自動車用品	299,294
産業資材	146,293
計	445,588
合計	449,455

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用品	93,198
産業資材	4,378
合計	97,576

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料・顔料	994
コンパウンド	43,301
生地	63,811
副資材	51,949
素材	26,885
梱包材	9,270
貯蔵品	3,195
合計	199,407

ト 未収入金

相手先	金額(千円)
永大化工ベトナム会社	334,319
その他	46,458
合計	380,777

固定資産
 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
永大化工ベトナム会社	418,700
合計	418,700

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本絨氈株式会社	76,528
丸紅ブラックス株式会社	36,021
トーア紡マテリアル株式会社	34,321
日本梱包運輸株式会社	7,176
サン・アロー化成株式会社	4,517
その他	47,533
合計	206,099

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	72,314
2か月以内	63,197
3か月以内	34,614
4か月以内	35,973
合計	206,099

口 買掛金

相手先	金額(千円)
東和織物株式会社	220,025
豊田通商株式会社	51,128
サンコーテック株式会社	54,077
永大化工ベトナム会社	43,411
モリト株式会社	41,762
その他	459,005
合計	869,411

(注) 一括支払信託488,628千円を含めております。

八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	229,230
株式会社りそな銀行	173,560
日本生命保険相互会社	30,000
合計	432,790

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
 平成21年4月3日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(公認会計士の異動)の規定に基づく臨時報告書
 平成21年7月14日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
 平成21年8月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
 平成21年9月9日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
 平成21年11月6日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
 平成22年2月3日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年4月3日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書を平成21年4月13日に近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書

事業年度	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
(第54期)	至 平成21年3月31日	近畿財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書 及びその添付書類

事業年度	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
(第54期)	至 平成21年3月31日	近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書 及び確認書

第55期	自 平成21年4月1日	平成21年8月11日
第1四半期	至 平成21年6月30日	近畿財務局長に提出。

第55期	自 平成21年7月1日	平成21年11月13日
第2四半期	至 平成21年9月30日	近畿財務局長に提出。

第55期	自 平成21年10月1日	平成22年2月15日
第3四半期	至 平成21年12月31日	近畿財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況 報告書

報告期間	自 平成22年3月1日	平成22年4月12日
	至 平成22年3月31日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大化工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、永大化工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

永大化工株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大化工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、永大化工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

永大化工株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。